

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域のお客様に質の高い金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

金融機能のご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」であり、地域貢献に関するさまざまな情報を積極的に開示しております。

地域のお客様への貸出金の状況

地域向け貸出・中小企業向け貸出

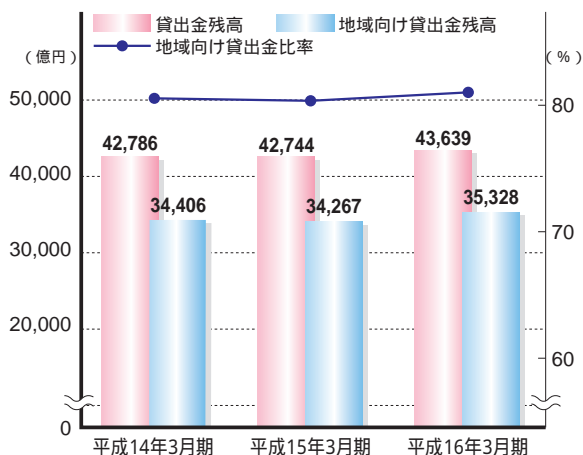
貸出金のうち、地域向け貸出金は3兆5,328億円で、地域向け貸出金の比率は引き続き約80%を占めています。

- 1.『地域』とは、茨城県を中心としたその隣接する地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)
- 2.地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

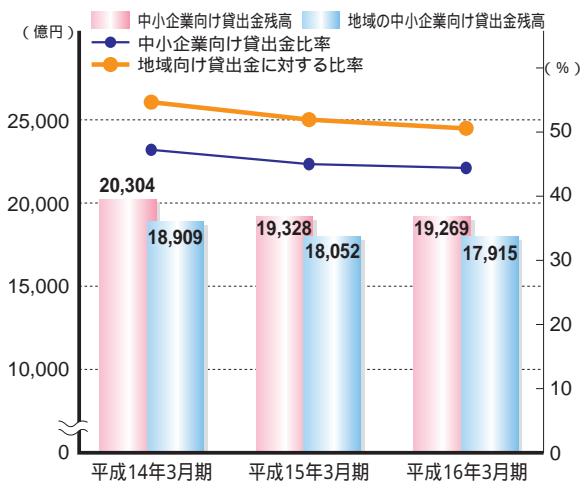
中小企業向け貸出金は1兆9,269億円で、総貸出金に対する割合は44.1%です。そのうち、地域の中小企業向け貸出金は1兆7,915億円で、地域向け貸出金に対する割合は、引き続き50%を超えています。

また、中小企業向け貸出先数は、33,680先で、着実に増加しております。そのうち98.5%が地域の中小企業のお客様です。

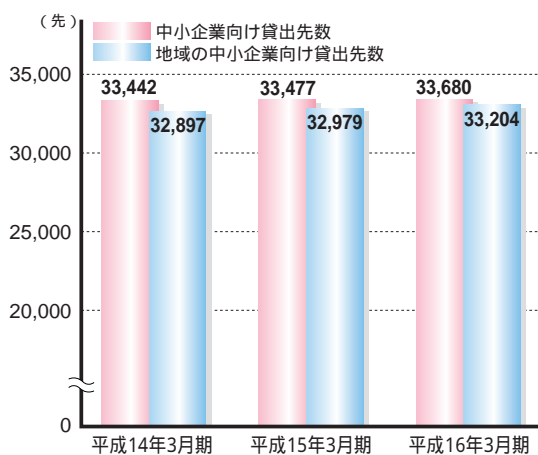
貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率



中小企業向け貸出金残高・比率、地域の中小企業向け貸出金残高・地域向け貸出金に対する比率



中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数

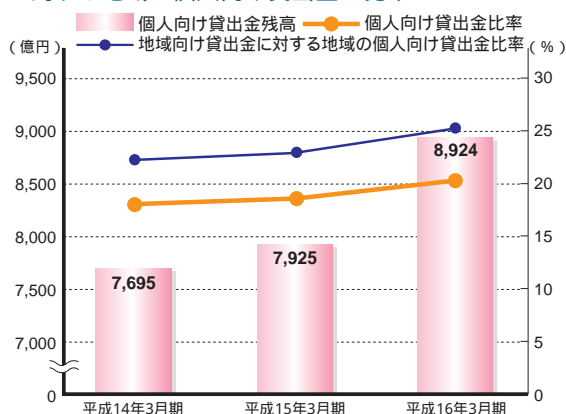


個人向け貸出

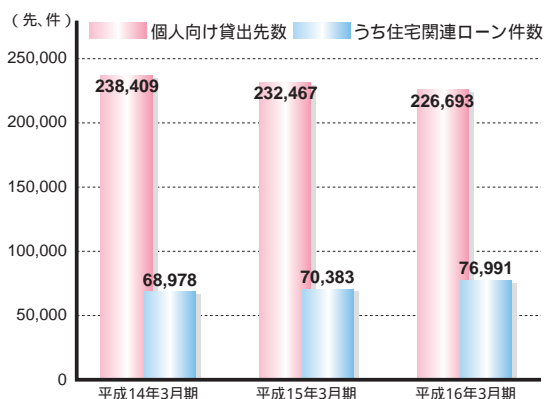
個人向け貸出金は、住宅ローンが好調で、8,924億円と大幅に増加いたしました。そのうち99.5%が地域の個人向け貸出金で、8,885億円となっております。貸出金に対する個人向け貸出金の比率は、20.4%、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金は25.1%となっております。

また、個人向け貸出先数は226,693先で、うち99.5%(225,776先)が地域の個人のお客様です。個人向け貸出のうち、主要なローンである住宅関連ローンの件数は76,991件と順調に増加しております。

個人向け貸出金残高・比率、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金の比率



個人向け貸出先数、住宅関連ローン件数



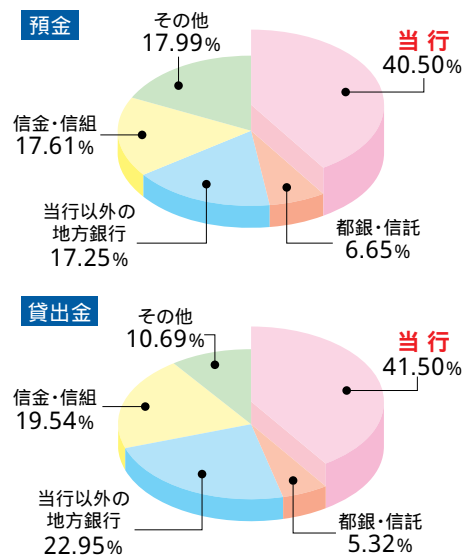
地域のお客様への最適な金融サービスのご提供

預金・貸出金ともに、茨城県内で引続き40%を上回る高いシェアを確保しております。

また、総預金のうち、97.9%が地域のお客様からの預金で、5兆9,455億円となっております。預り資産につきましては、99.7%が地域のお客様からの預り資産です。投資信託や国債のほか、年金保険も順調に増加しております。

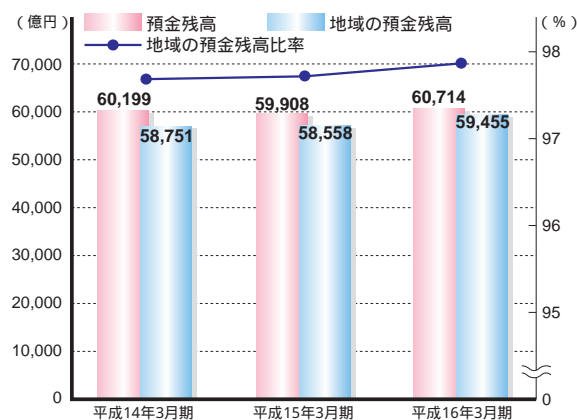
さらに、給与振込は663,872先、公共料金口座振替は650,537先、年金振込は219,372先と、たくさんのお客様のご利用をいただいております。

茨城県内のシェア (平成15年9月末現在)

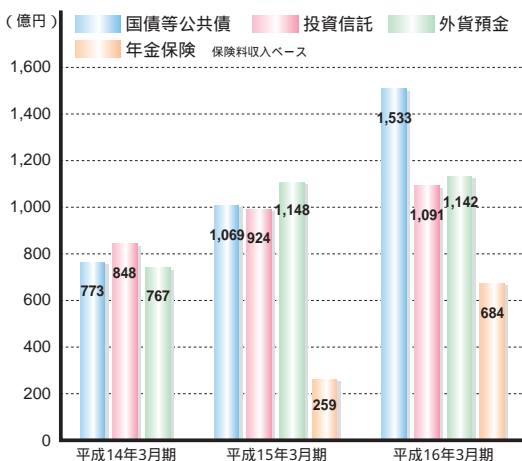


シェアは民間金融機関ベースで算出しております

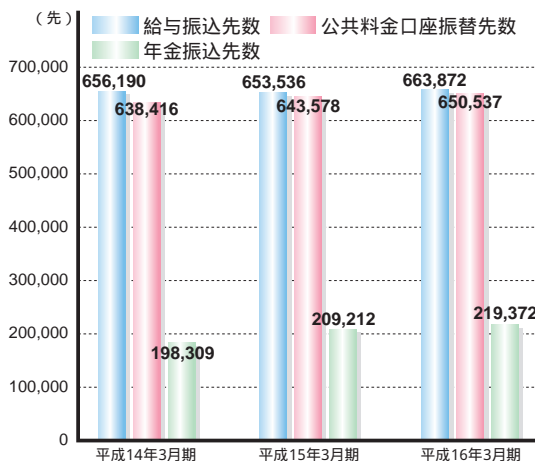
預金残高、地域の預金残高・比率



地域の預り資産等残高



給与振込、公共料金口座振替、年金振込の先数



地域経済活性化への取り組み

企業の育成への取り組み

当行出資のファンド

新たな分野に事業展開している企業や、創造的な事業に取り組んでいる企業のお客様には、当行が出資している「常陽投資事業組合」「いばらきベンチャー企業育成ファンド」「日興地域密着型産学官連携投資事業組合」などを通じて資金面でのご支援を行っております。

さらに、茨城県内の企業再生支援の一環として、中小企業総合事業団や県などによって組成された「茨城いきいきファンド」にも出資しております。地元の中小企業の再生・支援を行うことによって、地域経済の活性化に貢献いたします。

茨城の投資信託「茨城ファンド(コラボ茨城)」

茨城県内に本社もしくは事業所などを設置している上場企業へ投資するファンドです。身近な企業への投資をお手伝いすることにより、地域経済の発展に貢献いたします。



外部機関とのタイアップ

大学や産業技術総合研究所、茨城県中小企業振興公社、日本政策投資銀行など産学官とも連携を図りながら新しい企業・事業を育成、ご支援してまいります。

地方公共団体を通じた地域貢献の取り組み

指定金融機関の受託

茨城県をはじめ茨城県内81市町村、栃木県内1市1町、福島県内1市の指定金融機関を務めており、公金の収納・支払・保管などを通じて、地方公共団体の出納業務の一翼を担っております。

地方債の引受け

茨城県および茨城県内市町村の地方債を約6,600億円(債券方式、証書貸付方式合計残高)引受けしており、地方公共団体へ安定的に資金供給することにより、社会資本の整備や地域経済の活性化に貢献しております。

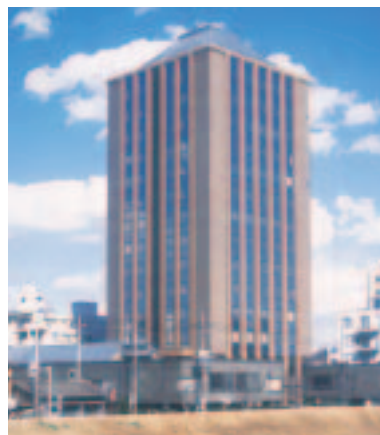
行財政改革、地方分権など多様化する地方公共団体のニーズに的確にお応えするため、当行のネットワークをフルに活用したノウハウや質の高い金融サービスをご提供し、地方公共団体をはじめ地域の皆様の満足度の向上を目指してまいります。

さらに、つくばエクスプレスプロジェクトなど地域開発事業への側面支援、各種委員会などへの人材派遣、地域への企業誘致、PFI事業などにも積極的に取り組むことにより、地域社会の発展に貢献してまいります。

財団法人常陽地域研究センター

（財）常陽地域研究センターは、「茨城県内の経済・産業並びに社会に関する調査研究を行い、企業その他の戦略的行動に必要な各種の情報を提供することにより、地域の総合的な振興に寄与する」ことを目的に、昭和44年3月に（財）常陽産業開発センターとして設立されました。

同センターは、県をはじめ経済諸団体、研究機関などと密接な連携を保って、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などの諸事業を行い、地域経済社会の発展に貢献しております。



主な事業

調査受託
研修活動
機関紙「JOYO ARC」他、定期刊行物の発行など

株式会社常陽産業研究所

（株）常陽産業研究所は、常陽銀行の創立60周年記念事業の一環として、平成7年4月に設立された地域型シンクタンクです。

同研究所は、地域計画策定など調査研究の受託やコンサルティングを主な業務とし、地域繁栄のベストパートナーとして、情報提供・戦略提案に努め、「地域と企業経営の羅針盤」を目指し活動しております。



主な事業

地域計画の策定ならびに調査・研究
都市開発および地域開発プロジェクトに関する調査・研究
経営コンサルティング
インターネットを利用したビジネスポータルサイト「**常陽**ビレッジ」の運営
産業動向・業界動向の調査・研究
事業調査
研修事業
出版・会員交流事業（情報誌「JIRニュース」の発行など）

地域とのふれあい

財団法人常陽藝文センター

（財）常陽藝文センターは、常陽銀行の創立50周年記念事業の一環として、昭和57年3月に設立された文化財団です。

同センターは、「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある個人生活づくりに寄与する」ことを目的に、各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、広く地域の皆様方と連携して活動を進めております。

また、昨年（社）企業メセナ協議会より「メセナ大賞」、文化庁より「文化庁長官賞」を受賞いたしました。



主な事業

藝文学苑
藝文友の会
藝文ギャラリー
機関誌「常陽藝文」の発行など

常陽史料館

常陽史料館は、常陽銀行の創立60周年記念事業の一環として、郷土の歴史、金融経済に関する資料を収集し、広く公開することを目的に平成7年7月に設立されました。

郷土文化や金融に関する文献約2万5千点が自由に閲覧できる史料ライブラリー、各種企画展示を行うアートスポットを備えております。



常陽ボランティア倶楽部の活動

平成6年10月、行員個々人のボランティア活動を企業として支援するため、「常陽ボランティア倶楽部」を設立いたしました。約3,100名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興イベント参加などの分野別に登録し、それぞれ活動を行っております。また、毎年「タオル一人1本提供運動」を行い、未使用タオルを福祉施設や養護施設に寄贈しており、これまでに寄贈したタオルは4万本に達しました。昨年は、勤労者マルチライフ支援事業推進会議において「ナイスアシスト賞」を受賞いたしました。また「小さな親切」運動へも参加しております。

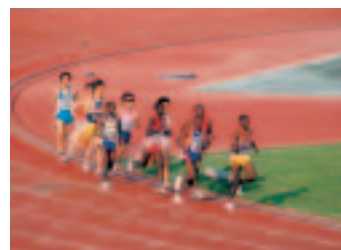


一部店一貢献運動の取り組み

地域のお祭りやスポーツ大会への参加、クリーン作戦などの環境保全活動、福祉施設への慰問やイベント参加など、各拠点においても独自に地域貢献活動を行っております。

「水戸国際陸上競技大会」への協賛

茨城県のスポーツ振興の一助として、平成2年より継続して「水戸国際陸上競技大会」に協賛しております。本大会は世界記録保持者を含む国内外のトップアスリートが出場する国際大会であり、地元選手の競技力向上に寄与しております。



茨城県近代美術館への協賛

平成2年より毎年茨城県近代美術館へ図録を寄贈しております。寄贈した図録は県内の小・中・高等学校約970校に配布されており、ご好評をいただいております。



点字カレンダーの制作、贈呈

昭和59年より毎年制作しており、茨城県視覚障害者協会をはじめ、栃木県や福島県の各協会を通じて同協会などに加入されているご家庭に配布しております。



環境保全への取り組み

公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

平成4年10月に日本火災海上保険(現日本興亜損害保険㈱)などと共同で1億円を出捐、公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を設立いたしました。この基金は、茨城県内における環境保全に関する事業に対して助成を行い、緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与することを目的としております。

基金設立後も環境保全という趣旨にご賛同をいただいた企業や個人の方々から寄付金が寄せられ、平成16年3月末現在の基金財産額は、1億69百万円に達しております。平成15年度は18先に対して総額220万円の助成金を贈呈し、これまで221件の学校や団体に対し、3,101万円の助成を行いました。



環境保全に関する金融商品・お取引先の支援

地域の環境保全に貢献するため、環境関連の融資制度(公害防止施設資金、環境対応促進融資、環境再生保全機構代理貸付、農業近代化資金)を取扱っているほか、環境問題への対応が優れている企業の株式へ投資する投資信託(エコファンド)も取扱っております。

さらに、当行の関連会社である㈱常陽産業研究所では、環境に関する国際規格ISO14001の認証取得支援説明会を開催しているほか、個別のコンサルティングを実施し、お取引先のISO取得支援に取り組んでおります。

省資源・省エネ活動

ごみの分別回収を実施することにより減量化を図るとともに、使用済文書のリサイクルに努めております。コピー用紙につきましては、再生紙の使用率が100%となっております。

また、節電により電気使用量の削減を図るなど、全行をあげて省資源・省エネ活動に取り組んでおります。

環境保全関連の地域貢献活動

「常陽ボランティア倶楽部」や「一部店一貢献運動」など、各地でクリーン作戦やリサイクル運動を実施し、地域の皆様とともに環境保全の取り組みを積極的に行っております。

